

今日のキーワード 「サービス消費」は底堅い動き(日本)

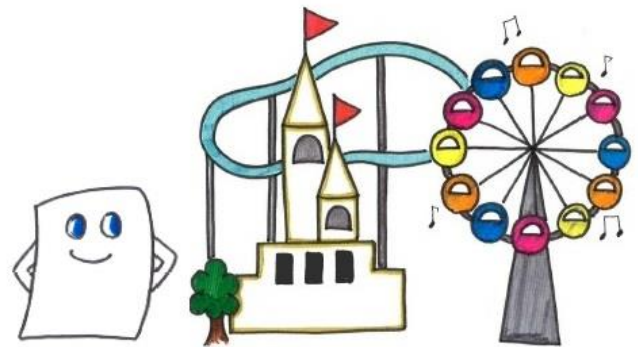
個人向けの趣味・娯楽、事業所向け広告や物品賃貸など、特定のサービスに関する消費動向は、経済産業省が毎月発表する「特定サービス産業動態統計」で把握することができます。個人向け10業種、事業所向け10業種別に売上高、契約高などが公表されています。短期的な景気、雇用動向を知る手がかりとして有用です。

ポイント1 「フィットネスクラブ」、「外国語会話教室」などが10カ月以上連続の増加 事業所向けは、企業収益拡大を背景に堅調

- 経済産業省が15日に発表した、4月の「特定サービス産業動態統計月報」によると、個人向けサービス業の売上高は、9業種中(「結婚式場業」は2015年1月から開始)5業種が前年比で増加しました。特に「遊園地・テーマパーク」や「外国語会話教室」、「フィットネスクラブ」は好調で、それぞれ10カ月以上連続の増加となっています。一方、「ボウリング場」、「パチンコホール」などは、消費税増税の影響が一巡した後も減少を続けています。
- 事業所向けサービス業の売上高等は、10業種中9業種で前年比増加しました。「情報サービス業」、「自動車賃貸業」などはいずれも20カ月以上の増加を続けています。企業収益の拡大を背景に、事業所向けのサービスは堅調です。

ポイント2 「健康志向」、「自分への投資」が後押し 外国人旅行者の増加も貢献

- 2014年度の百貨店やスーパーの売上高は、消費税増税の影響により前年度比マイナスとなりました。一方、「遊園地・テーマパーク」、「外国語会話教室」、「フィットネスクラブ」などは、増税の影響が見られず、需要が強い分野です。
- 背景には、「シニア層の健康志向」や「自分への投資」などの消費の傾向があるほか、「外国人旅行者」の増加がテーマパークなどの売上に貢献している面があります。



今後の展開 内需拡大による景気回復の強まりに期待

■消費マインドの高まりに期待

賃上げや、増税の影響一巡で4月の実質賃金は前年比プラスとなり、今後消費マインドのさらなる高まりが期待されます。また、外国人旅行者によるインバウンド消費の増加に対応して、家電量販店などでは免税店拡充の動きが見られます。外国人旅行者の消費は今後も増える見込みです。

■モノやサービス消費は底堅い動きに

内需拡大を見越した企業の設備投資も増勢を強めています。企業収益拡大を背景に、賃上げを含めて雇用環境の改善も続きそうです。それに伴って、モノやサービスの消費は底堅い動きが持続し、内需拡大により景気回復が強まることが見込まれます。

ここも
チェック! 2015年06月09日 最近の指標から見る日本経済(2015年6月)
2015年06月09日 「街角景気」、回復感じわり広がる(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。